



胆沢病院では、最新のダビンチ（医療ロボット）も見学

被災者支援の充実、県立病院の医師・看護師確保を！

県議会が来年度から海外視察の再開を決定

日本共産党は反対！
1人90万円の経費が

9月定例県議会に先立ち、3名となった日本共産党議員団は、釜石市、大槌町、陸前高田市などの被災地の復興状況を調査するとともに、岩手ふるさと農協、社会福祉法人やまゆり会、そして県立胆沢病院との懇談を踏まえて、一般質問・常任委員会・決算審査特別委員会で公約実現に取り組みました。

特別委員会

★東日本大震災津波からの復興では、いまだに2万4千人を超える被災者が仮設住宅等で不自由なくらしを余儀なくされていることから、災害公営住宅への支援員の配置、住宅再建への更なる支援など被災者に寄り添った対応を求めました。

★子どもの医療費助成は、中学校卒業までの拡充が切実な要求ですが、「当面、早急に小学校卒業までの拡充」を求めました。



釜石病院長等と懇談

知事は、「国に積極的に要望していくとともに、適宜判断して進むようにしたい」と述べました。

★介護保険の問題では、介護報酬の削減と人材不足等により介護事業所が、4月から9月までに、廃止25、休止21の46事業所となっています。

実態調査の実施と介護報酬削減の撤回を求めるよう指摘しました。

★国保の広域化では、国の財政支援を国保税の引下げに充当することを要求しました。



釜石では被災者の皆さんと懇談

★県立病院の医師・看護師の増員問題では、7対1看護体制を確保するために、他の病院から応援を受けなければならない実態等を明らかにしながら、抜本的な増員を求めました。また、医師確保では、即戦力医師9人、臨床研修医59人、後期研修医24人の確保努力は認めるものの、昨年9月1日時点の医師数より11人減少していることは重大です。胆沢病院の産科や小児科の問題も含め、必要な医師確保に取り組むよう強く求めました。



県立胆沢病院では小児科・産婦人科問題等で懇談

★子どもの貧困問題では、就学援助を受けている割合は13.45%で横ばい。母子家庭の月額収入は15万円未満が66%、生活保護受給は494世帯に止まり、母子世帯の4.08%にすぎないことから、改善を求めました。

★高齢者の貧困問題も深刻です。高齢者の貧困率も19%を超え、老後破産が社会問題となっています。実態調査と低所得者が入所できる特別養護老人ホームや養護老人ホームの増設を求めました。

★オスプレイの低空飛行訓練に反対を貫くべきと要請。

釜石では被災者の皆さんと懇談

千田議員は、「信号機の要望は、二重三重にふるいにかければ、全県で10箇所程度しか設置されていない。地域要望所望箇所は、交通事故が多発し死亡事故も発生している箇所が大半だ」「信号機の設置で真に優先されるべきは人命である。予算を増やし必要な信号機を設置すべき」と主張しました。

最近の信号機設置の状況（全県）

（上申数）（設置数）（胆江地域）

○22年度	31箇所	21箇所	4箇所
○23年度	52箇所	17箇所	3箇所
○24年度	45箇所	18箇所	0箇所
○25年度	42箇所	10箇所	1箇所
○26年度	31箇所	10箇所	1箇所

信号機は人命優先で対応を



千田議員は、警察本部の決算審査において「信号機の設置があまりにも少ない。全県でどれだけの信号機設置要望があるか？」と質問しました。これに対し交通部長は、「各警察署で地域から要望があった箇所の現地調査を実施し、信号機が必要と判断された箇所を交通規制対策協議会に諮った上で警察本部に上申される。地域からどれだけの要望があるかは分からない」「警察本部では全県的な視点から必要性、緊急性、代替性等を検討の上整備をしている」と述べました。

消防団員の確保策として、事業所への税の優遇措置を

トヨタ自動車東日本(株)岩手工場 今年50人、来春に50人を正規雇用！

千田議員は、「近年土砂災害などが頻発しており、今後益々消防団員の役割が重要となっているが、現状は消防団員の確保に苦労しているのが実態だ。このため、事業所の協力と理解を得る方策として他県が実施しているように事業所に対し、減税するなどを検討すべきではないか」と質しました。担当部長は、「本県では、協力事業所表示制度と入札における優遇制度が実施されている。減税による減収額に見合う効果などを慎重に検討すべきと考えている。」と述べました。



出初式で行進する消防団

千田議員は、雇用の問題を取り上げ、トヨタ自動車東日本岩手工場の正規雇用への登用数など雇用状況について質しました。これに対し、自動車産業振興課長は、「トヨタ自動車の期間社員から正規雇用への登用は平成18年から始まり、平成18年が46人、19年が71人、20年には106人まで伸びたが、その後十数人で推移し、昨年度は10人だった。今年に入り、10月1日で50人が登用され、10年間で331人が正社員となった。」「来年の4月1日には、さらに50人登用すると聞いている」等と述べました。